

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会への共済掛け金相当額を退職給付引当金に計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構退職手当共済契約

愛知県民間社会福祉事業共済会

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点 (社会福祉事業)

「本部」

イ ヘルパーセンター拠点 (社会福祉事業)

「ヘルパーセンター」

「ヘルパーセンター・介護」

ウ 熱田区基幹相談支援センター拠点 (社会福祉事業)

「熱田区基幹相談支援センター (特定)」

「熱田区基幹相談支援センター (障害児)」

「熱田区基幹相談支援センター (地域移行)」

「熱田区基幹相談支援センター (地域定着)」

「熱田区基幹相談支援センター (市受託事業等)」

エ 中村区基幹相談支援センター拠点 (社会福祉事業)

「中村区基幹相談支援センター (特定)」

「中村区基幹相談支援センター (障害児)」

「中村区基幹相談支援センター (地域移行)」

「中村区基幹相談支援センター (地域定着)」

「中村区基幹相談支援センター (市受託事業等)」

オ 第一ワークス・第一デイ拠点 (社会福祉事業)

「第一ワークス・第一デイ (就労移行)」

「第一ワークス・第一デイ (就労継続B型)」

「第一ワークス・第一デイ (生活介護)」

「第一ワークス・第一デイ (特定相談事業所)」

「第一ワークス・第一デイ (障害児相談事業所)」

カ 第二ワークス・第二デイ拠点 (社会福祉事業)

「第二ワークス・第二デイ (就労継続B型)」

「第二ワークス・第二デイ (生活介護)」

「第二ワークス・第二デイ (特定相談事業所)」

「第二ワークス・第二デイ (障害児相談事業所)」

キ 第三デイ拠点 (社会福祉事業)

「第三デイ」

ク 聴覚言語障害者情報文化センター拠点 (社会福祉事業)

「聴覚言語障害者情報文化センター」

- ケ 本部拠点（公益事業）
「福祉バス運行事業」
- コ 聴覚言語障害者情報文化センター拠点（公益事業）
「名古屋市盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」
「手話通訳者派遣事業」
「要約筆記者派遣事業」
「手話奉仕員養成事業」
「手話通訳者養成事業」
「要約筆記者養成事業」
- サ 介護センター拠点（公益事業）
「介護センター」
- シ 本部拠点（収益事業）
「売店事業」
「旅行事業」
「中国障害者芸術団公演事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額
定期預金	1,000,000	0	0
建物（名身連第一ワークス）	42,168,900	0	3,915,000
建物（名身連福祉センター）	301,821,536	0	15,741,732
建物（名身連本部会館）	0	130,513,200	3,434,556
合 計	344,990,436	130,513,200	23,091,288

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）名身連第一ワークス	38,253,900円
建物（基本財産）名身連福祉センター	286,079,804円
合計	324,333,704円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
設備資金借入金 97,650,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	960,464,200	509,051,852	451,412,348
建物（その他の固定資産）	60,937,480	35,764,653	25,172,827
車輛運搬具	22,484,738	19,234,058	3,250,680
構築物	15,831,028	2,110,802	13,720,226
器具・備品	90,334,948	81,054,291	9,280,657
合 計	1,150,052,394	647,215,656	502,836,738

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当事項なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成21年度になされた収益事業会計の中国障害者芸術団公演事業に関連して、当法人が将来負担すべき費用が発生する可能性があり、その金額は最大50,517,000円と見積もられます。

なお、この中国障害者芸術団公演事業により発生した損失額 57,990,963円について、所轄庁より決算書でその補填状況を明らかにするよう指導があり、平成28年3月31日現在の損失補填未払金額は、38,402,957円であります。

(单位：円)

当期末残高
1,000,000
38,253,900
286,079,804
127,078,644
452,412,348

